

問題

《19世紀の欧米諸国の経済政策》

次の文章は、1858年に合衆国の新聞「ニューヨーク-デイリー-トリビューン」にドイツの思想家マルクスが寄稿した記事の一節である。

「それで私は最近十年間に、ドイツ人、とりわけプロイセン人ほど、この方向に巨大な前進をとげた国民がほかにあるとは思わない。読者が十年まえにベルリンを見たとするれば、今日もとの姿を認めることはできない。ベルリンは凍てついた練兵場から、ドイツの機械工作のそぞうしい中心地にかわった。もし読者がプロイセン領ラインとヴェストファーレンを通過するならば、思わずランカシャーとヨークシャーを思い出すであろう。」

★¹19世紀前半、当時の先進工業国であったイギリスは、東インド会社の貿易独占権、穀物法、航海法などを次々と廃止し、中南米・中国に対しては新たな貿易政策に沿った動きを展開した。一方、経済的に遅れをとっていたドイツは、19世紀に★²イギリスとは異なる政策を標榜し、「(イギリスの工業中心地である)ランカシャーとヨークシャーを思い出す」といわれるほどの目覚ましい経済発展期を迎えた。また、同じく後発であった合衆国も、ドイツと同様にイギリスとは異なる政策で経済の成長をはかり、成果を挙げた。しかし、その過程においては、ドイツでは★³新興勢力と旧勢力の、合衆国では★⁴経済基盤を異にする2つの勢力による経済政策をめぐる対立があった。

以上のような19世紀の欧米諸国の状況を踏まえて、★⁵19世紀前半のイギリスの貿易政策の転換について、その背景や中南米・中国に対する動きを含めて明らかにするとともに、★⁶19世紀のドイツ・合衆国がイギリスに対抗して採った経済政策について、両国国内での利害対立、および19世紀末に見られた経済政策の成果にも触れつつ600字以内で説明せよ。その際に、下記の7つの語句を必ず1度は用い、その語句に下線を付け。(40点)

公行 カニング 第2次産業革命 南北戦争 ユンカー リスト ビスマルク

ポイント

東大世界史入試で頻出のテーマである“パックス=ブリタニカ”の展開について、ドイツ・合衆国の動向と併せて出題した。問題文の第2段落に解答すべき内容のアウトラインが示されているので、じっくりと読み込んで構想を立てること。さらに、問題文の第3段落についても熟読し、多岐にわたる要求を見落とさないように注意しよう。「南北戦争」「ユンカー」「ビスマルク」といった指定語句を、「経済政策」というテーマから外れない形で使用することも重要である。

解答

イギリスは、産業資本家層の台頭を背景に、19世紀前半、重商主義政策を改めて自由貿易に転換した。ウィーン体制の下、中南米で独立運動が激化すると、オーストリアのメッテルニヒは干渉を企てたが、イギリス外相カニングは自由な商品市場の拡大への期待から独立を支持した。また、イギリスは貿易制限政策を採っていた清朝をアヘン戦争で破り、南京条約を結んで公行の廃止や5港開港などを実現させた。一方、ドイツでは、工業育成のためには国内市場の統一が必要であるという経済学者リストの主張を受けて、1834年にドイツ関税同盟が発足した。イギリスへの穀物輸出のために自由貿易を望む東部のユンカー層と、工業保護のために高関税政策を求めるラインラントの新興資本家層との間で利害が対立したが、ドイツ統一の達成後、アメリカ大陸から安価な穀物が流入したことを背景に、ビスマルクの下で保護関税法が成立した。合衆国では、米英戦争以降に工業が発展した北部はイギリスの工業への対抗上、保護関税を望んだが、木綿工業の原料である綿花をイギリスに輸出する南部は自由貿易を主張した。この対立は奴隷制の賛否と結びついて1861年に南北戦争へ発展し、勝利した北部の主導により戦争後の合衆国では高関税政策が実施され、工業化が進んだ。19世紀末には合衆国の工業生産がイギリスを抜いて世界一となり、ドイツも工業化が進み、両国は重化学工業を軸とする第2次産業革命の中心となった。(600字)

解法

思考のプロセス

設問要求の整理① 問題文の後半から、主要要求を確認する

最初に、問題文の第3段落に書かれている要求を整理しよう。

- ★5…「19世紀前半のイギリスの貿易政策の転換」
→その「背景」や「中南米・中国に対する動き」を明らかにする
- ★6…「19世紀のドイツ・合衆国がイギリスに対抗して採った経済政策」
→「両国国内での利害対立」と「19世紀末に見られた経済政策の成果」にも触れる

設問要求の整理② 問題文の前半からは、何を読み取るのか？

本問では、問題の主要要求となる第3段落のほかに、第1・2段落で史料を含む長い問題文が提示されている。この前半部分で示されている3国の展開が、解答の全体像を示していると気がついてほしい。長い問題文が課されている時には、解答の全体像をつかむのに有益な情報が含まれていることが多いので、読み飛ばすことのないようにしたい。

以上を踏まえ、指定語句の使い方も含めて、解答の構成を考えていこう。

■ 19世紀前半のイギリスの貿易政策の転換

- ★1の「19世紀前半、当時の先進工業国であったイギリスは、(中略)次々と廃止し」より、当時のイギリスは自由貿易を推進していたことを想起しよう。
- ★5の「イギリスの貿易政策の転換」より、転換後は自由貿易を推進したということに加え、政策を転換する前は重商主義政策を採っていたことを明示しよう。イギリスの自由貿易体制への転換の「背景」としては、産業革命の進展による資本家層の台頭を挙げればよい。

- 指定語句「カニング」「公行」は、自由貿易体制推進のために展開した「中南米・中国に対する動き」の具体的事例として用いる。すなわち、「カニング」については、**自国製品の市場を拡大するために中南米独立の動きを支持した**ということ、「公行」については、**中国に対して武力を行使し、自由貿易を実現させた**ということについてまとめる際に用いよう。

■ 19世紀のドイツがイギリスに対抗して採った経済政策

- ★2で指摘されている、19世紀のドイツが行った「イギリスとは異なる政策」として、**高関税**を課して自国産業の育成・保護をはかる**保護貿易政策**を採ったことを明示しよう。指定語句「リスト」は、ドイツの国内市場の統一をはかって**ドイツ関税同盟**の結成を提唱した人物として用いる。「ビスマルク」も、この高関税政策を推進した人物として、**ドイツ帝国の工業がイギリスの工業生産力に圧倒されることを防ぐために、国外からの輸入品に高関税を課す保護関税法を制定した**、という文脈の中で用いればよい。
- ★6の「両国国内での利害対立」については、やや高度な思考力が要求される。★3からドイツでは「新興勢力と旧勢力の」経済政策をめぐる対立があったことが読み取れるため、指定語句「ユンカー」は**経済政策をめぐる対立**を説明する際に用いればよいと判断できる。彼らが高関税政策に賛成であったか反対であったか、という点については、地主貴族であるユンカーがどのような産業を担っていたかを想起しよう。ユンカーは**イギリスなどへの輸出入穀物の生産を行っていた**ため、自由貿易が望ましいと考えていた（南北戦争時の合衆国における南部の立場を想起すると考えやすい）。これに対し、「プロイセン領ラインとヴェストファーレン」のような工業地帯では、新興の資本家層が高関税政策を主張した。これらの点を、ドイツ国内における経済対立としてまとめればよい。

■ 19世紀の合衆国がイギリスに対抗して採った経済政策

- 19世紀の合衆国も、ドイツと同様に**高関税政策**を採ったことを押さえよう。指定語句「南北戦争」は、合衆国において高関税政策が本格的に展開される前の「国内での利害対立」の事例として述べればよい。★4に「**経済基盤を異にする2つの勢力**」が対立したとあるため、工業が発達した北部と、イギリスへ木綿工業の原料となる綿花を輸出していた南部という、南北の経済基盤の違いを明示し、貿易政策に対するそれぞれの立場を示そう。
- 南北戦争後は、**勝利した北部によって国内市場が統一され、高関税政策の下で工業化が進められた**ことを述べる。

■ 19世紀末に見られた経済政策の成果

- これらの経済政策により、**19世紀末には合衆国の工業生産はイギリスを抜いて世界一となり、ドイツも目覚ましい工業発展を遂げた**。合衆国・ドイツが重化学工業を中心とする産業革命の中心となり、**イギリスから“世界の工場”の地位を奪取するに至る**ということを念頭に置き、指定語句「第2次産業革命」を用いるとよい。

解答の組立て

解答の主軸となる要素は以下の通りである。指定語句には下線を付した。

< 19世紀前半のイギリスの貿易政策の転換 >

- (19世紀前半,) イギリスは重商主義政策を改めて自由貿易に転換した
- 中南米で独立運動が激化すると、商品市場の拡大への期待から、カニングは独立を支持した
- 清朝をアヘン戦争で破り、公行の廃止や5港開港などを実現させた

< 19世紀のドイツがイギリスに対抗して採った経済政策 >

- リストが、国内市場の統一が必要であると主張した
→ (1834年に) ドイツ関税同盟が発足した
- 自由貿易を望むユンカー層と、高関税政策を求める資本家層が対立した
- ビスマルクの下で保護関税法が成立した

< 19世紀の合衆国がイギリスに対抗して採った経済政策 >

- 北部はイギリスの工業への対抗上、保護関税を望んだが、綿花をイギリスに輸出する南部は自由貿易を主張した
→ これらの対立から南北戦争が起こった
→ 勝利した北部の主導により高関税政策が実施された

< 19世紀末に見られた経済政策の成果 >

- 合衆国・ドイツは重化学工業を軸とする第2次産業革命の中心となった

制限字数まではまだ余裕があるので、関連する史実を補ってまとめるとよい。但し、「経済政策」とは関係のない事項を盛り込んでも点数には結びつかないので、注意すること。

解説

■ イギリスの自由貿易政策

イギリスは、18世紀後半から世界に先駆けて産業革命を遂行し、機械制工場で生産される安価な工業製品を各国に輸出することによって、19世紀半ばには“世界の工場”としての地位を確立した。イギリスは高度な国際競争力を背景に、19世紀半ばまでに、東インド会社の貿易活動の停止 (1833; 1834年実施)、穀物法の廃止 (1846)、航海法の廃止 (1849)を行い、従来の重商主義に基づく保護貿易的な政策を自由貿易政策に転換していった。

なお、19世紀中頃にイギリスが展開した対外政策を、“自由貿易帝国主義”と定義することがある。この概念が提唱される以前は、19世紀中頃に自由貿易主義が推進され、同世紀後半から自由貿易主義が衰退して植民地獲得をめざす帝国主義が行われたとする、段階的な展開を主張する立場が主流であった。これに対し、1950年代に提唱された“自由貿易帝国主義”の考え方は、イギリスの対外膨張は19世紀を通じて進められており、自由貿易主義と帝国主義の並存、あるいは、自由貿易体制の中でイギリスが周辺地域の権益を獲得・拡大し、従属的立場を強いるといった政策が採られてきたという説を唱えるものであった。19世

紀中頃のイギリスの対外政策は、従来の立場から“貿易すれども支配せず”と評されてきたが、“自由貿易帝国主義”の考え方においては“可能ならば非公式の手段で、必要な場合には公式の併合によって”権益の獲得や領土併合が行われてきたとされ、以後、イギリス史の概念として広く用いられるようになった。

■ 中南米への期待

19世紀前半、**中南米諸国の独立**の動きが活発化すると、ウィーン体制の中心であったオーストリアの**メッテルニヒ**は、軍事干渉をはかったが、イギリスは外相**カニング**（任 1807～09, 22～27）の下で五国同盟を離脱し、独立支持の立場を示した。1823年の合衆国大統領による**モンロー宣言**（モンロー教書）は、ヨーロッパとアメリカ大陸の相互不干渉を唱えたものだが、これはイギリスからの共同声明の打診がきっかけとなって発表されたものであった。こうした動きの背景には、独立することによって中南米がスペイン本国の重商主義政策から自由になり、イギリス商品の市場となることを期待していたことがある。事実、中南米とイギリスとの貿易は19世紀前半に急激に増加しており、工業が発達していなかった中南米側も、スペインの重商主義政策の下に置かれるよりも、独立によってイギリス工業製品を自由に輸入することを望んでいた。

■ 中国への自由貿易の強要

中国の清朝においては、乾隆帝（位 1735～95）が1757年にヨーロッパ諸国との貿易を**広州1港に限定**し、その実務を特許商人団体である**公行**に委ねる貿易制限政策を整えた。イギリスは、17世紀末頃から中国貿易に参入したが、18世紀に中国からの茶の輸入が増加すると、その代価である銀が中国へと流出したため、**三角貿易**を展開して銀の流出を防いだ。中国へのアヘンの密輸が増大すると、その代価として銀が中国から流出するようになった。密輸されたアヘンを清が没収・処分したことから、イギリスは1840年に**アヘン戦争**を引き起こしたが、その背後には清による貿易制限を打破して、イギリス綿製品の輸出を拡大しようとする思惑が存在した。戦争はイギリス側の勝利に終わり、1842年の**南京条約**で**公行の廃止**や**5港開港**、貿易拠点としての香港の割譲、賠償金の支払いを認めさせた。翌1843年、虎門寨追加条約で関税が定率の5%と決定され、清は関税自主権を喪失した。しかし、イギリス綿製品の輸出は期待したほど伸びなかったため、イギリスはアロー戦争（1856～60）を引き起こした。

■ ドイツ関税同盟

中世以来、分裂状態にあったドイツは、ウィーン体制下においては35君主国と4自由市から成るドイツ連邦を形成していたが、なおも分裂状態が続いていた。ドイツ連邦においては、構成国がそれぞれ関税を課していたが、このために物流コストが増大し、経済発展の阻害要因と

✔ここもチェック

ウィーン体制を強化するために1815年に**四国同盟**が結成され、18年にはフランスが加入して**五国同盟**となった。

✔ここもチェック

この三角貿易は、イギリスの**綿製品**などをインドへ輸出し、インド産**アヘン**を中国に密輸し、中国産の**茶**をイギリスが輸入する形で行われた。

✔ここもチェック

ドイツ連邦は1866年の**普墺戦争**でオーストリアがプロイセンに敗れると崩壊した。

なっていた。ドイツの経済学者**リスト**（1789～1846）は、ドイツの工業を育成するためには国内市場の統一が不可欠であるとし、共同市場創出のために諸国が同盟することを説いた。こうした主張を受けて、1834年に**プロイセン**の主導により、オーストリアを除く大多数のドイツ諸邦が参加する**ドイツ関税同盟**が発足した。関税同盟とは、参加諸国間での関税を撤廃し、外部に共通関税を設定することで、内部の物流コストを引き下げようとしたものであり、ドイツ関税同盟は、ドイツ統一を経済面で準備した。

■ リスト：歴史学派経済学

アダム＝スミス以後のイギリス自由主義経済学は古典派経済学と呼ばれ、穀物法に反対し自由貿易論を徹底させたリカードによって確立された。これに対して、リストは**歴史学派経済学**を提唱し、経済政策はその国の経済の発展状態によって規定されるとした。彼は、最も進んだ工業力を持つイギリスは、最も安価な商品を提供する能力によって自由貿易が国益となるが、ドイツがこれに対抗して自国工業を育成するためには、高関税による保護政策が必要であると主張した。

■ ドイツの貿易政策

リストの主張にもかかわらず、ドイツ関税同盟は保護関税といえるほどの高率関税は設定しなかった。その理由としては、ラインラント（ライン川中流域）の工業地帯を中心とする新興の**資本家層**は、イギリスの工業への対抗上、**保護関税**を望んでいたものの、プロイセンの地主貴族である**ユンカー層**はイギリスへの穀物輸出を主要な収入源としており、**自由貿易**に利益を見出していたことが挙げられる。高率関税が設定されることになるのは、**ドイツ帝国の成立**（1871）の後しばらくしてからで、アメリカ大陸からの安価な穀物の流入によって、ユンカー層も保護関税の必要に迫られたことが背景となった。**ビスマルク**政権が1879年に“鉄と穀物の同盟”（＝資本家層とユンカーの提携）と形容される**保護関税法**を制定してドイツは**高関税政策**に転換し、以後、重工業が急速な発展を遂げることになった。

■ 合衆国の貿易政策

合衆国でも、地域による経済基盤の相違が、貿易政策をめぐる対立となって現れた。1812～14年の米英戦争（アメリカ＝イギリス戦争）によってイギリス商品の輸入が止まり、**北部**における工業発展の契機となった。このため、戦後、イギリス商品の輸入が再開されると、**高関税による国内工業の保護政策**が必要となった。一方、**南部**は、ホイットニーによる綿織り機の発明（1793）によって、黒人奴隷を使役する綿花プランテーションが拡大し、イギリス木綿工業の主要な原料供給地となった。南部は、綿花を輸出しイギリスから安価な工業製品を輸入するため、**自由貿易政策**を求めた。こうした貿易政策上の対立が、奴隷制存廃をめぐる対立と重なり合い、**南北戦争**（1861～65）が起こったが、最終的に北部

✔ここもチェック

ユンカーはプロイセンの高級官僚・軍人の職を独占した。ドイツ統一を推進し、ドイツ帝国宰相となったビスマルクもユンカー出身であった。

プラスα

北部は人道面に加えて、工業労働力不足を補うため、黒人が商品である奴隷ではなく、自由な労働力に変わることを望んでいた。

の勝利によって**高関税政策**が採用された。保護関税に守られることで合衆国では急速に工業が発展し、のちのウィルソン大統領（任 1913～21）による関税引き下げまで、高関税政策は維持された。

■ 第2次産業革命

1880年代末に合衆国の工業生産はイギリスを抜いて世界一となり、ドイツも目覚ましい発展を遂げた。19世紀末以後本格化した**重化学工業分野**を軸とする**第2次産業革命**の中心は合衆国とドイツであり、“世界の工場”の座を失ったイギリスは、蓄積された資本をもとに“世界の銀行”として生き残っていった。

■ 自由貿易政策と保護関税政策

グローバルな視点で見た時、19世紀後半、先進工業国であるイギリスだけでなく、それと競合する国内工業を持たない中南米諸国も、同様に自由貿易を望んでいたことは注目に値する。後者の場合、イギリス産の安価な工業製品を輸入して、自国産の第一次産品を輸出することに利益を見出していた。ある程度国内工業が発展すると、保護関税政策への要求が強まるが、多くの国家では、工業地域と農業地域があり、農産物の輸出に依存している地域は自由貿易の維持を望むために、貿易政策をめぐって、ドイツや合衆国に見られるように、国内対立を経験することになる。

▼ 古典派経済学と歴史学派経済学

イギリス古典派経済学	自由主義経済 自由貿易	アダム＝スミス リカード
ドイツ歴史学派経済学	後発工業国の保護関税政策	リスト

◀ **ここもチェック**

この時期、合衆国では**フロンティアが消滅**したため、合衆国は海外進出に乗り出していくことになった。